

## 第 230 回

# 財 政 概 況

令和 4 年度上半期の財政運営の状況

令和 4 年度上半期の公営企業の業務の状況

令和 3 年度決算の状況

令和 4 年 12 月



## ま え が き

第230回の財政概況を公表します。

今回は、令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の県財政の運営状況及び令和3年度決算の概要について、そのあらましをお知らせします。

この財政概況によって、県の財政運営の実態をご理解いただきますとともに、県政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和4年12月28日

富山県知事 新 田 八 朗

## 目 次

I	令和4年度上半期の財政状況	1
1	予算の補正状況	1
2	予算の執行状況	7
(1)	一般会計予算について	7
(2)	特別会計予算について	9
3	県税の収入状況	10
II	県債の状況	11
III	県有財産の状況	13
IV	令和3年度決算の状況	18
1	一般会計の決算について	19
(1)	決算規模及び決算状況	19
(2)	歳入決算	19
(3)	歳出決算	23
2	特別会計の決算について	27
V	特定目的積立基金等の積立て状況等について	31
VI	令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	33
VII	公営企業の業務状況	36
1	公営企業のあらまし	36
2	業務の状況	37
(1)	病院事業	37
(2)	電気事業	39
(3)	水道事業	41
(4)	工業用水道事業	43
(5)	地域開発事業	45
(6)	流域下水道事業	47
VIII	令和2年度富山県の財務諸表	49

## I 令和4年度上半期の財政状況

### 1 予算の補正状況

令和4年4月1日から令和4年9月30日までの財政運営の状況を、令和4年度補正予算を中心にお知らせします。

当該期間においては、第1表のとおり補正を行いました。その結果、一般会計の9月末現計予算額は6,630億3,357万円となり、当初予算に比べて4.7%の増、前年同期に比べて1.8%の減となりました。また特別会計は2,661億7,741万円となりました。

第1表 令和4年度補正予算の状況(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

区分	当初 予算額 (A)	3月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	(単位:千円)		令和3年度 9月末現計 予算額
					9月末現計 予算額 (B)	補正率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
一般会計	633,303,474	1,711,680	5,483,898	22,534,517	663,033,569	4.7%	675,138,096
特別会計	266,140,836			36,575	266,177,411	0.0%	251,687,681

(注)特別会計は企業会計を除く。

#### (3月補正予算の内容)

一般会計において、富山県事業復活緊急応援金による事業者への支援や、生活困窮者向けの特例貸付及び自立支援金の申請期限延長など、17億1,168万円を計上しました。

#### (6月補正予算の内容)

一般会計において、原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策など、54億8,390万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

### 1 原油価格・物価高騰対策

(単位:千円)

○ 中小企業ビヨンドコロナ補助金(物価高騰緊急対応分)	1,000,000
○ 設備投資促進資金の拡充(エネルギー効率向上分)	18,750
○ 富山県賃上げサポート補助金	7,000
○ 施設園芸燃油価格高騰緊急支援事業	11,000
○ 配合飼料価格高騰緊急支援事業	14,200
○ 飼料生産資材価格高騰緊急支援事業	10,200
○ 漁業燃油価格高騰緊急支援事業	82,364
○ 水田利用肥料価格高騰緊急支援事業	41,200
○ とやま米粉活用拡大緊急対策事業	10,000
○ 県産麦産地生産性向上事業	48,000
○ 園芸作物低コスト生産導入促進事業	15,000
○ 省エネ型林業機械等導入支援事業	100,000
○ 県産材供給緊急対策事業	6,854
○ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	240,000
○ 国内線利用促進強化事業	15,000
○ 観光需要等回復支援事業	850,000
○ 観光交通販路拡大・運行回復支援事業	40,000
○ とやまプレミアム食事券事業	1,300,000
○ 建設業生産性向上緊急支援事業	15,000
○ 工賃向上に向けた新分野進出等緊急支援事業	8,000
○ 一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業	7,600
○ 外国人材日本語習得緊急サポート事業	6,000
○ アフターコロナを見据えたプロスポーツチームの活動強化支援事業	5,500
○ 生活困窮者向け特例貸付の申請期限延長	300,000
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長	3,520
○ 生活困窮者就労支援強化事業	17,900
○ 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	31,700
○ こども食堂緊急運営支援事業	6,000
○ 豊かな学校給食等提供支援事業	5,000
○ 富山県地域内消費喚起プロジェクト支援補助金	500,000

### 2 新型コロナ感染症対策

(単位:千円)

○ 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業	373,000
○ 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	189,000
○ 地域医療介護総合確保基金(介護分)の積み増し	120,110
○ 全国大会等参加者へのPCR検査費用支援	73,000

### 3 その他

(単位:千円)

○ 北海道富山会館創立70周年記念PR事業	4,500
○ 地域日本語教育体制整備事業	8,500

(9月補正予算の内容)

一般会計において、新型コロナ対策や原油価格・物価高騰対策、地域経済の活性化に向けた取組み、県民のウェルビーイングの向上（少子化対策・デジタル化など）のための事業、県民の安全・安心のための基盤整備など、225億3,452万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

**1 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策** (単位:千円)

○ 新規感染者及び自宅療養者の増加に伴う対応	2,160,000
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の強化	923,000
○ 新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金	150,000
○ 特別支援学校通学バス抗ウイルス剤施工事業	3,500
○ ビヨンドコロナを見据えた公共交通等の活性化支援事業	107,000
○ 中小企業ビヨンドコロナ補助金(物価高騰緊急対応分)	500,000
○ 県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」新規融資枠の拡充	7,185,200
○ 肥料・燃料コスト低減支援事業	238,600
○ 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	222,250
○ 県産麦産地生産性向上事業	69,090
○ 漁業燃油価格高騰緊急支援事業	23,281
○ 生活困窮者向け特例貸付の申請期限延長	100,000
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長	1,760

**2 地域経済の活性化** (単位:千円)

○ 全国観光需要促進事業	1,075,000
○ 訪日サイクリスト誘客促進事業	3,200
○ 廃屋等撤去観光地景観改善支援事業	13,800
○ インバウンド向け観光情報サイトリニューアル事業	30,000
○ 富山空港線インバウンド対応支援事業	4,000
○ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	222,000
○ ANA連携富山空港利用促進PR事業	12,000
○ 産学連携拠点整備補助金	100,000
○ 海外販路拡大支援事業	2,500
○ 輸出向けHACCP等対応施設整備事業	68,000
○ とやまプレミアム食事券事業	750,000
○ 大麦環境負荷低減実証事業	2,100
○ 住宅省エネ改修推進モデル事業	25,400

### 3 ウェルビーイングの向上(少子化対策・デジタル化など)

(単位:千円)

○ 関係人口調査事業	14,000
○ ウェルビーイングアクション促進事業	13,000
○ 庁内ペーパーレス化推進事業	19,470
○ 情報セキュリティ対策強化事業	17,100
○ とやまマリッジサポートセンターDX推進事業	9,100
○ 男性の育児休業取得緊急促進事業	24,500
○ 富山で「私らしく働く！」応援事業in東京	3,790
○ マイナンバーカード取得支援事業	18,000
○ マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業	31,800
○ DX教育研究センターを活用した高大連携事業	2,000
○ 県立大学新学部棟建設工事に係る基本設計等の実施	31,460
○ 富山県美術館企画展オンライン展示事業	1,000
○ 障害者福祉分野におけるロボット導入支援事業	1,785

### 4 県民の安全・安心のための基盤整備

(単位:千円)

○ 防災危機管理センター映像共有システム整備事業	2,200
○ 性の多様性に関する普及啓発事業	1,200
○ とやまリトルベビーハンドブック事業	500
○ 児童家庭支援センター設置運営事業	4,680
○ がん診療共同施設設備整備事業	232,000
○ フードバンク活動支援事業	3,000
○ 通学路緊急対策加速化事業	950,000
○ 安全・安心とやまの住まい耐震化等促進事業	1,000
○ 県立学校の環境改善整備事業	150,000
○ 県有施設のLED化工事	140,600
○ 交通安全施設(信号機)の新設・改良	50,000
○ 公共事業の拡充	3,447,647
○ 県単独の道路橋りょう整備、河川海岸整備等(一部再掲)	3,700,000

### 5 その他

(単位:千円)

○ 令和5年度全国高等学校スキー大会ジャンプ競技に係る支援	10,250
○ 令和3年度決算剰余金の基金への積立て	350,000

第2表 一般会計補正予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度						令和3年度		
	当 初 予 算 額	3月補正	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
入	県 税	150,839,000				150,839,000	22.7	143,555,000	21.3
	地 方 消 費 税 金 清 算	50,633,000				50,633,000	7.6	49,146,696	7.3
	地 方 譲 与 税	20,026,301				20,026,301	3.0	13,676,201	2.0
	地 方 特 例 金 交 付	666,000				666,000	0.1	681,000	0.1
	地 方 交 付 税	141,100,000			3,449,993	144,549,993	21.8	140,829,238	20.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	260,000				260,000	0.0	239,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,878,335			350,867	3,229,202	0.5	3,154,554	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,490,210			△ 215,608	9,274,602	1.4	9,713,676	1.4
	国 庫 支 出 金	92,181,324	311,680	5,250,611	8,276,496	106,020,111	16.0	107,656,708	15.9
	財 産 収 入	856,619				856,619	0.1	845,028	0.1
	寄 附 金	209,603		4,250	17,045	230,898	0.0	191,708	0.0
	繰 入 金	17,714,765	1,400,000	189,000	363,960	19,667,725	3.0	11,817,105	1.8
	繰 越 金	1			681,254	681,255	0.1	650,000	0.1
	諸 収 入	97,146,316		40,037	7,832,988	105,019,341	15.8	112,399,964	16.6
県 債	49,302,000			1,777,522	51,079,522	7.7	80,582,218	11.9	
合 計	633,303,474	1,711,680	5,483,898	22,534,517	663,033,569	100.0	675,138,096	100.0	

区 分	令和4年度						令和3年度		
	当 初 予 算 額	3月補正	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
出	議 会 費	1,045,550				1,045,550	0.2	1,119,825	0.2
	総 務 費	24,905,185		263,500	973,956	26,142,641	3.9	31,717,124	4.7
	民 生 費	52,976,261	311,680	676,230	240,453	54,204,624	8.2	56,165,805	8.3
	衛 生 費	58,272,359		380,600	3,801,513	62,454,472	9.4	66,573,917	9.9
	労 働 費	2,698,538		13,000	28,290	2,739,828	0.4	2,453,874	0.4
	農 林 水 産 業 費	36,915,235		1,638,818	1,717,448	40,271,501	6.1	38,917,883	5.8
	商 工 費	100,139,741	1,400,000	2,413,250	8,916,044	112,869,035	17.0	113,746,401	16.8
	土 木 費	59,087,655		15,000	6,474,047	65,576,702	9.9	63,529,340	9.4
	警 察 費	25,702,100			84,503	25,786,603	3.9	25,025,097	3.7
	教 育 費	104,658,718		83,500	298,263	105,040,481	15.8	107,426,875	15.9
	災 害 復 旧 費	5,250,684				5,250,684	0.8	5,238,084	0.8
	公 債 費	90,324,956				90,324,956	13.6	89,893,874	13.3
	諸 支 出 金	70,826,492				70,826,492	10.7	72,129,997	10.7
	予 備 費	500,000				500,000	0.1	1,200,000	0.2
合 計	633,303,474	1,711,680	5,483,898	22,534,517	663,033,569	100.0	675,138,096	100.0	

第3表 特別会計補正予算額

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和3年度
		当 初 予算額	9月補正	9月末現計 予算額	9月末現計 予算額
普 通 会 計	物品調達等管理特別会計	888,583		888,583	875,219
	公債管理特別会計	168,447,542		168,447,542	152,749,253
	収入証紙特別会計	2,857,136		2,857,136	3,232,821
	母子寡婦福祉資金特別会計	121,288		121,288	119,721
	中小企業活性化資金特別会計	604,871		604,871	620,929
	就農支援資金特別会計	11,957		11,957	17,137
	沿岸漁業改善資金特別会計	70,992		70,992	71,000
	林業振興・有峰森林特別会計	279,259		279,259	277,725
	奨学資金特別会計	161,320		161,320	164,455
	公共用地先行取得事業 特 別 会 計	1,825,554		1,825,554	1,807,205
収 益 会 計	「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資金特別会計	7,000,600		7,000,600	6,300,600
	国民健康保険特別会計	81,135,821	36,575	81,172,396	83,665,296
	港湾施設特別会計	2,653,295		2,653,295	1,703,649
	工業用地等管理特別会計	82,618		82,618	82,671
合 計		266,140,836	36,575	266,177,411	251,687,681

(注)企業会計を除く。

## 2 令和4年度予算の執行状況

令和4年9月末における令和4年度予算の執行状況についてお知らせします。

執行対象額は第4表のとおりで、令和3年度からの繰越事業分を含め、総額1兆28億973万円となっています。

第4表 令和4年度執行予算現額調（令和4年9月末現在）

（単位：千円）

区 分	9月末現計予算額 (A)	繰越事業分 (B)	予算現額(A)+(B)
一般会計	663,033,569	73,339,953	736,373,522
特別会計	266,177,411	258,802	266,436,213
計	929,210,980	73,598,755	1,002,809,734

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### (1) 一般会計予算について

令和4年9月末現在の一般会計予算の執行状況は、第5表のとおりです。

歳入については、予算現額の38.5%にあたる2,835億242万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を1.5ポイント下回っています。

また、歳出については、予算現額の39.0%にあたる2,871億7,779万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を1.9ポイント上回っています。

第5表 令和4年度一般会計予算執行状況

(単位：千円、%)

歳入	予算現額 (A)	収入済額		差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和3年9月末	
		金額(B)	構成比			収入済額	構成比
1. 県 税	150,839,000	81,300,570	28.7	△ 69,538,430	53.9	79,203,562	26.3
2. 地方消費税清算金	50,633,000	28,813,119	10.2	△ 21,819,881	56.9	27,885,137	9.3
3. 地方譲与税	20,026,301	6,254,964	2.2	△ 13,771,337	31.2	5,532,072	1.8
4. 地方特例交付金	666,000	663,195	0.2	△ 2,805	99.6	692,152	0.2
5. 地方交付税	144,549,993	105,978,603	37.4	△ 38,571,390	73.3	103,441,782	34.4
6. 交通安全対策 特別交付金	260,000	130,863	0.0	△ 129,137	50.3	142,601	0.0
7. 分担金及び負担金	3,229,202	388,178	0.1	△ 2,841,024	12.0	347,591	0.1
8. 使用料及び手数料	9,274,602	3,401,494	1.2	△ 5,873,108	36.7	3,347,698	1.1
9. 国庫支出金	130,426,863	20,299,258	7.2	△ 110,127,605	15.6	34,050,992	11.3
10. 財産収入	856,619	431,481	0.2	△ 425,138	50.4	452,153	0.2
11. 寄附金	230,898	126,081	0.0	△ 104,817	54.6	45,426	0.0
12. 繰入金	20,048,055	430,884	0.2	△ 19,617,171	2.1	75,930	0.0
13. 繰越金	23,062,026	23,062,026	8.1	0	100.0	19,823,808	6.6
14. 諸収入	105,019,341	3,121,708	1.1	△ 101,897,633	3.0	3,266,610	1.1
15. 県債	77,251,622	9,100,000	3.2	△ 68,151,622	11.8	22,500,000	7.5
歳入合計	736,373,522	283,502,424	100.0	△ 452,871,098	38.5	300,807,514	100.0

歳出	予算現額 (A)	支出済額		差引残高 (B)-(A)	支出率 (B)/(A)	令和3年9月末	
		金額(B)	構成比			支出済額	構成比
1. 議会費	1,045,781	506,346	0.2	△ 539,435	48.4	504,752	0.2
2. 総務費	32,692,612	13,610,342	4.7	△ 19,082,270	41.6	9,777,758	3.5
3. 民生費	56,472,087	18,169,470	6.3	△ 38,302,617	32.2	16,301,983	5.8
4. 衛生費	71,077,013	17,426,422	6.1	△ 53,650,591	24.5	18,177,819	6.5
5. 労働費	2,741,451	933,315	0.3	△ 1,808,136	34.0	844,755	0.3
6. 農林水産業費	57,360,713	16,211,615	5.6	△ 41,149,098	28.3	16,400,698	5.9
7. 商工費	118,033,162	74,326,408	25.9	△ 43,706,754	63.0	66,825,213	24.0
8. 土木費	97,489,491	21,042,238	7.3	△ 76,447,253	21.6	22,579,990	8.1
9. 警察費	25,948,807	10,802,337	3.8	△ 15,146,470	41.6	10,658,954	3.8
10. 教育費	106,302,947	42,580,747	14.8	△ 63,722,200	40.1	44,082,134	15.8
11. 災害復旧費	5,759,871	88,782	0.0	△ 5,671,089	1.5	42,934	0.0
12. 公債費	90,324,956	33,540,755	11.7	△ 56,784,201	37.1	34,310,325	12.3
13. 諸支出金	70,826,492	37,939,011	13.2	△ 32,887,481	53.6	38,334,373	13.7
14. 予備費	298,139		0.0	△ 298,139	0.0		0.0
歳出合計	736,373,522	287,177,789	100.0	△ 449,195,732	39.0	278,841,687	100.0

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 特別会計予算について

令和4年9月末現在の特別会計予算の執行状況は、第6表のとおりです。

歳入については、予算現額の41.5%にあたる1,105億481万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を0.6ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の34.1%にあたる909億5,398万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を1.0ポイント上回っています。

第6表 令和4年度特別会計予算執行状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	差引残額 (A)-(C)	支出率 (C)/(A)	
普通 会 計	物品調達等管理 特別会計	888,583	343,646	△ 544,937	38.7	274,128	614,455	30.9
	公債管理特別会計	168,447,542	55,306,361	△ 113,141,181	32.8	55,306,361	113,141,181	32.8
	収入証紙特別会計	2,857,136	1,490,041	△ 1,367,095	52.2	525,901	2,331,235	18.4
	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	121,288	88,324	△ 32,964	72.8	70,949	50,339	58.5
	中小企業活性化資金 特別会計	604,871	1,071,979	467,108	177.2	55,736	549,135	9.2
	就農支援資金 特別会計	11,957	27,374	15,417	228.9	0	11,957	0.0
	沿岸漁業改善資金 特別会計	70,992	261,734	190,742	368.7	1	70,991	-
	林業振興・有峰森林 特別会計	279,259	311,188	31,929	111.4	150,448	128,811	53.9
	奨学資金特別会計	161,320	1,044,235	882,915	647.3	23,134	138,186	14.3
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,920,766	466,381	△ 1,454,385	24.3	427,546	1,493,220	22.3
収益 会 計	「元富山県営水力電気 並鉄道事業」特別会計	7,000,600	6,926,978	△ 73,622	98.9	0	7,000,600	-
	国民健康保険特別会計	81,172,396	40,353,957	△ 40,818,439	49.7	33,227,106	47,945,290	40.9
	港湾施設特別会計	2,816,884	646,435	△ 2,170,449	22.9	886,350	1,930,534	31.5
	工業用地等 管理特別会計	82,618	2,166,177	2,083,559	2,621.9	6,314	76,304	7.6
合計	266,436,213	110,504,811	△ 155,931,402	41.5	90,953,975	175,482,238	34.1	

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### 3 県税の収入状況

県税の収入状況については、第7表のとおりです。9月末現在の収入状況は、813億57万円で、前年に比べ2.6%の増となっています。

また、予算現額に対する収入率は、53.9%となり、前年同期を1.3ポイント下回っています。

第7表 令和4年度県税収入状況(令和4年9月末)

(単位：千円、%)

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		収入率		令和3年9月末	
			金額 (C)	前年度比 (C)/(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	金額 (D)	収入率 (対予算)
県民税	43,890,000	41,577,543	16,209,473	101.0	36.9	39.0	16,043,034	38.9
事業税	34,449,000	22,648,356	21,954,808	111.2	63.7	96.9	19,742,247	74.9
地方消費税	40,202,000	19,849,263	19,849,263	97.5	49.4	100.0	20,355,934	46.2
不動産取得税	2,441,000	1,694,680	1,612,423	108.4	66.1	95.1	1,487,271	64.9
県たばこ税	1,112,000	587,371	587,155	107.3	52.8	100.0	546,972	51.0
ゴルフ場利用税	270,000	167,949	167,949	94.1	62.2	100.0	178,400	68.1
自動車税	17,854,000	17,164,479	16,881,026	100.5	94.6	98.3	16,801,424	95.5
鉦区税	1,000	708	592	83.6	59.2	83.6	708	70.8
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
軽油引取税	10,607,000	5,739,450	4,035,857	99.9	38.0	70.3	4,041,350	38.1
狩猟税	6,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
旧法による税	7,000	25,209	2,023	0.0	28.9	8.0	6,220	0.0
合計	150,839,000	109,455,008	81,300,570	102.6	53.9	74.3	79,203,562	55.2
現年課税分	150,075,000	107,457,266	80,646,018	103.5	53.7	75.0	77,909,806	54.7
滞納繰越分	764,000	1,997,742	654,552	50.6	85.7	32.8	1,293,756	119.7

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## Ⅱ 県債の状況

県債は、県民の皆様が直接利用される道路、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時に多額の経費を要し、かつ、その事業の効用が将来に及ぶことから後世代の県民の皆様にも負担をいただくのが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に実施する必要がある場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

県債の令和4年度末現在高見込(令和4年9月末現在)は、一般会計1兆1,637億1,045万円、特別会計141億716万円となっており、前年に比べ一般会計は2.6%の減、特別会計は17.8%の増となる見込です。

近年における現在高の推移は、第8表のとおりです。一般会計債については、新幹線建設負担金に係る県債発行額の減少や国の交付金の活用などによる新規発行額の抑制に努めてきたことから、平成27年度末から減少に転じていました。

令和3年度は、県税収入の増加による減収補てん債などの発行額の減少により、2年ぶりに減少しました。

第8表 県債の現在高の推移

(単位:千円、%)

区 分	一般会計債		特別会計債		計	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成27年度末	1,244,697,203	99.5	33,279,411	93.6	1,277,976,614	99.3
平成28年度末	1,240,305,726	99.6	32,565,602	97.9	1,272,871,328	99.6
平成29年度末	1,230,663,780	99.2	31,374,713	96.3	1,262,038,493	99.1
平成30年度末	1,210,105,904	98.3	27,868,242	88.8	1,237,974,146	98.1
令和元年度末	1,196,872,352	98.9	26,725,977	95.9	1,223,598,329	98.8
令和2年度末	1,200,985,236	100.3	12,583,380	47.1	1,213,568,616	99.2
令和3年度末	1,194,176,677	99.4	11,975,784	95.2	1,206,152,461	99.4
令和4年度末見込	1,163,710,450	97.4	14,107,163	117.8	1,177,817,613	97.7

(令和4年9月末現在)

なお、県債の残高を事業別、会計別にみると第9表のとおりです。

第9表 県債の事業別現在高(令和4年度末見込)

(単位：千円、%)

事業別		現在高見込	構成比	令和3年度末構成比
一 般 会 計	土 木	432,010,981	37.1%	36.3%
	農 林 水 産	96,384,867	8.3%	8.0%
	教 育	42,685,635	3.7%	3.4%
	公 営 住 宅	139,194	0.0%	0.0%
	厚 生	14,337,019	1.2%	1.3%
	警 察	10,998,620	0.9%	0.9%
	庁 舎	7,976,267	0.7%	0.6%
	そ の 他	126,831,801	10.9%	11.2%
	小 計	731,364,384	62.8%	61.5%
	災害土木・農林水産	5,436,171	0.5%	0.3%
行政改革等推進債	18,422,602	1.6%	1.6%	
債 計	住民税等減税補てん債	3,558,333	0.3%	0.3%
	臨時財政対策債	348,089,766	29.9%	31.4%
	減収補てん債(特例分)	26,453,931	2.3%	2.3%
	退職手当債	30,385,263	2.6%	2.6%
	小 計	408,487,293	35.1%	36.6%
計	1,163,710,450	100.0%	100.0%	

特 別 会 計 債	母子父子寡婦福祉資金	436,060	3.1%	3.3%
	中小企業高度化資金	1,515,643	10.7%	10.3%
	就農支援資金	23,090	0.2%	0.2%
	公共用地先行取得事業	2,075,025	14.7%	11.4%
	港湾施設整備事業	10,057,345	71.3%	74.8%
	計	14,107,163	100.0%	100.0%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、最も効果的な運用を図るよう努めています。

令和4年3月31日現在において、県が所有する財産は以下のとおりです。

#### 1 公有財産

##### ・土地及び建物(その1)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
行政財産	m <sup>2</sup> 20,902,309.49	m <sup>2</sup> △ 33,662.68	m <sup>2</sup> 20,868,646.81	m <sup>2</sup> 1,543,751.71	m <sup>2</sup> 2,152.31	m <sup>2</sup> 1,545,904.02
普通財産	4,892,773.48	6,093.42	4,898,866.90	165,599.75	△ 3,306.67	162,293.08
計	25,795,082.97	△ 27,569.26	25,767,513.71	1,709,351.46	△ 1,154.36	1,708,197.10

##### ・土地及び建物(その2)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
公共用地先行取得事業特別会計	m <sup>2</sup> 5,260.21	m <sup>2</sup> 2,284.65	m <sup>2</sup> 7,544.86	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
工業用地等管理特別会計	479,437.62		479,437.62	78.35		78.35
計	484,697.83	2,284.65	486,982.48	78.35		78.35

##### ・山林

土地の権利 の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
所 有	m <sup>2</sup> 13,510,209.32	m <sup>2</sup> △ 35,914.85	m <sup>2</sup> 13,474,294.47	m <sup>3</sup> 96,728.45	m <sup>3</sup> △ 411.89	m <sup>3</sup> 96,316.56
分 収	22,623,590.00		22,623,590.00	559,717.03		559,717.03
その他の権原 によるもの	69,301,401.00		69,301,401.00	749,828.00		749,828.00
計	105,435,200.32	△ 35,914.85	105,399,285.47	1,406,273.48	△ 411.89	1,405,861.59

・動産

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
船 舶	5隻	隻	5隻
	484.00総トン	総トン	484.00総トン
浮 標	個	個	個
浮 棧 橋	個	1個	1個
浮ドック	個	個	個
航 空 機	1機	機	1機

・物権

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 29,877,822.18	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 29,877,822.18
そ の 他			

・無体財産権

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
特 許 権	85件	5件	90件
著 作 権	2件	件	2件
商 標 権	15件	3件	18件
実用新案権	件	件	件
そ の 他	32件	△ 3件	29件

・有価証券

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株 券	円 1,777,235,641	円	円 1,777,235,641

・出資による権利

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
出 資 金	円 24,207,920,230	円 △ 4,663,570	円 24,203,256,660
出 捐 金	14,856,670,006	△ 179,510,462	14,677,159,544
計	39,064,590,236	△ 184,174,032	38,880,416,204

・不動産の信託の受益権

該当なし

## 2 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
机類	15	1	16	工作機械類	87	△ 2	85
いす類	13	1	14	木工機械類	20		20
箱・棚・台類	137	5	142	建設機械類	99	1	100
事務用機器類	75	5	80	産業機械類	288	1	289
音響・照明用具類	108	8	116	鑑定・分析・試験 用具類	889	4	893
写真・光学用具類	214	2	216	車両・船舶類	1,294	△ 23	1,271
測定・測量・標示 用具類	362	28	390	文化財類	82	6	88
装飾・造作用具類	91	△ 3	88	警察・消防用具類	48	1	49
暖・冷房用具類	31	3	34	図書類	23		23
レクリエーション用 具類	195	12	207	標本・見本類	59	5	64
衛生用具類	35		35	学校教材用具類	799	84	883
医療機械器具類	76	△ 4	72	国際交流記念品 類	6		6
厨房具類	50	1	51	美術品	1,750	9	1,759
電気・通信機械類	629	35	664	計	7,475	180	7,655

## 3 債権

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
貸付金	円 31,358,561,122	円 32,188,370	円 31,390,749,492
その他	398,616,523	△ 66,000	398,550,523
計	31,757,177,645	32,122,370	31,789,300,015

## 4 基金

基金の名称	(区分)	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
富山県財政調整基金	(有価証券等)	3,099,650,739 円	166,288,254 円	3,265,938,993 円
富山県「北日本放送」社会福祉事業基金	(有価証券等)	75,429,500 円		75,429,500 円
富山県災害救助基金	(有価証券等)	584,175,196 円	4,947,339 円	589,122,535 円
	(災害救助物資)	241,186 点	70,048 点	311,234 点
富山県「松下電器」児童福祉事業基金	(有価証券等)	50,000,000 円		50,000,000 円
富山県土地開発基金	(土地)	13,592.22 m <sup>2</sup>		13,592.22 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	5,448,264,209 円	△ 26,161,746 円	5,422,102,463 円
富山県市町村振興基金	(有価証券等)	5,812,575,444 円	△ 32,204,756 円	5,780,370,688 円
富山県営住宅敷金積立基金	(有価証券等)	120,000,000 円	△ 4,000,000 円	116,000,000 円
富山県水源林造成基金	(土地)	22,813,129.00 m <sup>2</sup>		22,813,129.00 m <sup>2</sup>
	(立木)	133,548.92 m <sup>3</sup>		133,548.92 m <sup>3</sup>
	(有価証券等)	1,467,940 円	8,105 円	1,476,045 円
富山県自然環境保全基金	(土地)	979,566.76 m <sup>2</sup>		979,566.76 m <sup>2</sup>
	(立木)	14,698.46 m <sup>3</sup>		14,698.46 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>		52,394.00 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	7,938,567 円	82,518 円	8,021,085 円
富山県スポーツ振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円		260,125,500 円
富山県社会教育振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円		260,125,500 円
富山県教育制度百年記念基金	(有価証券等)	153,539,500 円		153,539,500 円
富山県総合雪対策基金	(有価証券等)	430,707,382 円	1,021,911 円	431,729,293 円
富山県技術立県基金	(有価証券等)	146 円		146 円
富山県芸術文化振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円		260,125,500 円
富山県高等学校生徒海外派遣事業基金	(有価証券等)	61,784,030 円	360,000 円	62,144,030 円
富山県県債管理基金	(有価証券等)	33,242,650,554 円	22,440,158,760 円	55,682,809,314 円
富山県企業立地促進資金貸付基金	(有価証券等)	866,169,547 円	△ 36,807,797 円	829,361,750 円
富山県帆船海王丸基金	(有価証券等)	520,200,000 円		520,200,000 円
富山県博物館資料取得基金	(博物館資料)	16 点		16 点
	(有価証券等)	208,500,000 円		208,500,000 円
富山県環境保全基金	(有価証券等)	355,750,962 円	△ 22,080,282 円	333,670,680 円
富山県地域振興基金	(有価証券等)	432,466,755 円	80,010,531 円	512,477,286 円
富山県地域福祉基金	(有価証券等)	171,962,864 円	△ 2,827,602 円	169,135,262 円
富山県農村環境創造基金	(有価証券等)	1,039,114,890 円	△ 17,405,807 円	1,021,709,083 円
富山県介護保険財政安定化基金	(有価証券等)	2,386,119,238 円	45,540 円	2,386,164,778 円
富山県森林整備地域活動支援基金	(有価証券等)	14,480,727 円	△ 8,001,912 円	6,478,815 円

基金の名称	(区分)	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
富山県安全防災基金	(有価証券等)	2,886,747,684 円	△ 19,788,946 円	2,866,958,738 円
富山県水と緑の森づくり基金	(有価証券等)	552,018,326 円	38,538,739 円	590,557,065 円
富山県後期高齢者医療財政安定化基金	(有価証券等)	2,695,134,282 円	53,828 円	2,695,188,110 円
明日のとやま教育創造基金	(有価証券等)	133,663,836 円	29,803,303 円	163,467,139 円
富山県子育て支援対策臨時特例基金	(有価証券等)	1,052,992,389 円	△ 69,166,078 円	983,826,311 円
富山県森林整備・林業再生基金	(有価証券等)	86,667,182 円	△ 750 円	86,666,432 円
元気とやまスポーツ応援基金	(有価証券等)	3,684,673 円	3,372,794 円	7,057,467 円
元気とやま未来創造基金	(有価証券等)	5,822,421,975 円	542,370,720 円	6,364,792,695 円
富山県並行在来線経営安定基金	(有価証券等)	1,672,683,471 円	△ 349,784,074 円	1,322,899,397 円
富山県農地中間管理事業支援基金	(有価証券等)	284,871,744 円	△ 41,145,228 円	243,726,516 円
富山県地域医療介護総合確保基金	(有価証券等)	6,687,814,994 円	△ 251,731,971 円	6,436,083,023 円
富山県国民健康保険財政安定化基金	(有価証券等)	1,760,287,462 円	△ 35,349,843 円	1,724,937,619 円
富山県産業振興のための若者定着支援基金	(有価証券等)	20,683,574 円	△ 349,857 円	20,333,717 円
富山県再生可能エネルギー施設設備等管理基金	(有価証券等)	11,576,420 円	4,714,706 円	16,291,126 円
富山県森林経営管理支援基金	(有価証券等)	40,299,374 円	1,176,091 円	41,475,465 円
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	(有価証券等)	34,587,000 円	60,440,112 円	95,027,112 円
富山県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(有価証券等)	124,163,000 円	△ 124,163,000 円	円
富山県新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金	(有価証券等)	円	266,000,000 円	266,000,000 円
基金合計	(土地)	23,806,287.98 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	23,806,287.98 m <sup>2</sup>
	(立木)	148,247.38 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	148,247.38 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	52,394.00 m <sup>2</sup>
	(災害救助物資)	241,186 点	70,048 点	311,234 点
	(博物館資料)	16 点	点	16 点
	(有価証券等)	79,733,622,076 円	22,598,423,602 円	102,332,045,678 円

※年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩は含まない(令和4年3月31日現在)

## IV 令和3年度決算の状況

令和3年度当初予算編成時における本県財政については、令和2年秋の時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、実質税収が前年度比で約190億円の大幅な減収となる見込みとなりました。そのため、財源確保や調整が必要となる「要調整額」が約60億円見込まれ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ地域経済の活性化やデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応など地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めました。

また、令和3年度予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、一層の歳入の確保に努めるとともに、マイナスシーリングの強化、既存事業のゼロベースでの見直しを進める一方で、県民目線と現場主義を徹底し、民間活力を活かしスピード感を持って必要な施策を重点的、効率的に推進するための特別枠を設定するとともに、新型コロナ対策関連経費は所要経費での要求を認めることとしました。

そうしたなか、国においては、令和2年12月に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の内容を盛り込んだ令和2年度第3次補正予算と令和3年度予算を編成し、それらを一体として切れ目なく運用するとされました。

これらの動向を踏まえ、県では、国の第3次補正予算を最大限活用するとともに、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を合わせて14カ月予算として一体的に編成し、財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、経済、子育て、医療・介護、効率化、農林水産と地域社会、多様性、人材育成、魅力向上からなる八つの重点政策を戦略的に推進し、若者からお年寄りまですべての県民が希望に満ち、笑顔があふれる富山県、チャンスがあり夢を叶えることができる富山県の実現に取り組むこととしました。

令和3年度に入り、新型コロナウイルスの感染拡大時には、医療・介護等提供体制の整備やワクチン接種促進等の感染拡大防止対策をはじめ、県民生活の安定化、事業者の事業継続や雇用の維持に対応するとともに、ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、経済活動の活性化、本県の魅力発信、DXの推進、社会基盤・生活基盤の整備などに向け、国の補助金等も活用しながら、数次にわたる補正予算や予備費の活用により機動的に対応しました。

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模及び決算状況

令和3年度の一般会計の決算額は、

歳入 6,829億6,157万円（前年度 6,532億4,004万円）

歳出 6,598億9,954万円（前年度 6,334億1,624万円）

差引収支額（形式収支）は、230億6,203万円となり、形式収支から繰越事業に充てる財源として翌年度へ繰り越すべき額223億8,077万円を差し引いた実質収支は、6億8,126万円の黒字（前年度は6億5,000万円の黒字）となりました。

一般会計の決算状況及びその推移については、第10表及び第11表のとおりです。

### (2) 歳入決算

歳入決算は、6,829億6,157万円で前年度（6,532億4,004万円）に比べ4.5%の増加となりました。

歳入についての目的別の決算状況は、第12表及び第1図のとおりです。

歳入の主なものをみると、県税が1,547億6,238万円（構成比22.7%）、地方交付税が1,542億5,569万円（構成比22.6%）、国庫支出金が1,045億4,810万円（構成比15.3%）、諸収入が880億4,085万円（構成比12.9%）、県債が726億6,439万円（構成比10.6%）となっています。

なお、県債のうち、臨時財政対策債を除いた場合は487億7,177万円です。

前年度と比べると、地方交付税が203億7,807万円（15.2%）、繰越金が68億3,181万円（52.6%）、県税が67億3,459万円（4.5%）それぞれ増加し、県債が94億2,340万円（11.5%）、国庫支出金が49億7,305万円（4.5%）それぞれ減少しました。その結果、自主財源の割合は前年度（47.4%）と比べると1.1ポイント高い48.5%となりました。

また、県税収入についての税目別の決算状況は、第13表及び第2図のとおりです。

第10表 令和3年度一般会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	(A) - (B)	対前年度比
歳入総額 (ア)		682,961,565	653,240,045	29,721,520	104.5
歳出総額 (イ)		659,899,540	633,416,237	26,483,303	104.2
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)		23,062,026	19,823,808	3,238,217	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	581,506	235,720	345,786	
	繰越明許費繰越額	20,686,235	18,103,083	2,583,152	
	事故繰越し繰越額	1,113,030	835,005	278,025	
	計 (エ)	22,380,771	19,173,808	3,206,962	
実質収支 ((ウ)-(エ))		681,255	650,000	31,255	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第11表 一般会計の決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (ア)	521,987,702	97.4	524,019,327	100.4	529,914,571	101.1
歳出総額 (イ)	506,004,175	97.4	509,318,659	100.7	516,922,578	101.5
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)	15,983,527		14,700,668		12,991,994	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	67,696	862	240,582		
	繰越明許費繰越額	14,201,471	13,814,359	11,797,765		
	事故繰越し繰越額	1,008,359	184,447	263,646		
	計 (エ)	15,277,526	13,999,668	12,301,993		
実質収支 ((ウ)-(エ))	706,001		701,000		690,001	

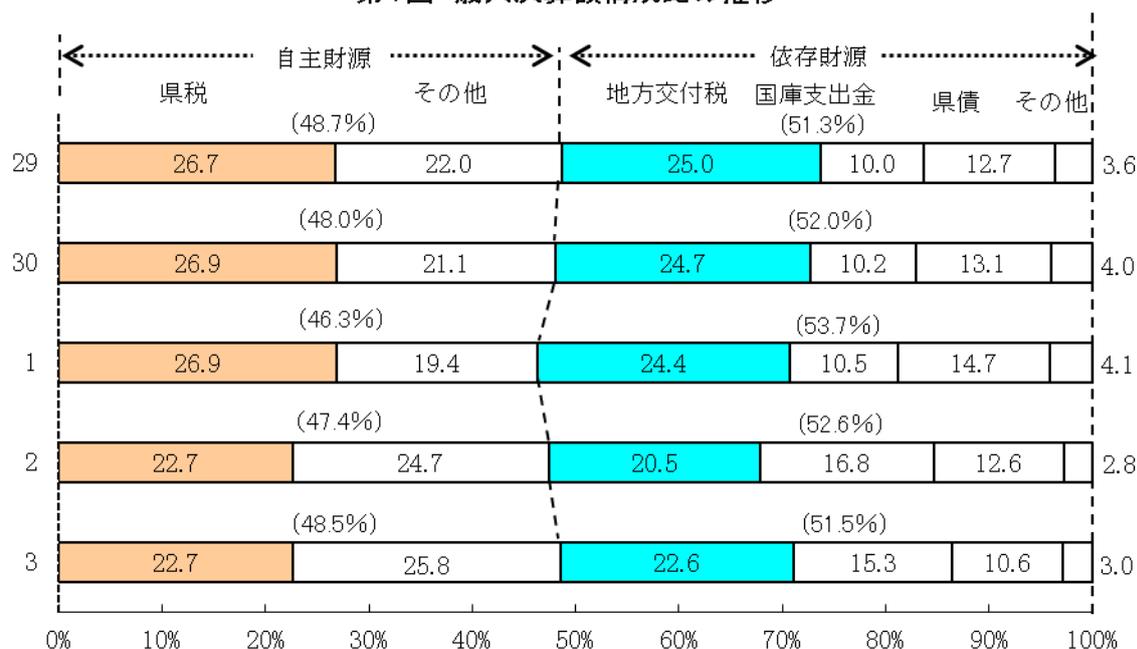
第12表 歳入決算額の目的別構成比

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率	
自主財源	県税	154,762,377	22.7	148,027,785	22.7	6,734,592	4.5
	地方消費税清算金	52,446,482	7.7	48,268,175	7.4	4,178,307	8.7
	分担金及び負担金	2,084,084	0.3	2,341,089	0.4	△ 257,005	△ 11.0
	使用料及び手数料	9,339,201	1.4	9,250,749	1.4	88,452	1.0
	財産収入	904,606	0.1	1,566,725	0.2	△ 662,119	△ 42.3
	寄附金	266,604	0.0	274,069	0.0	△ 7,465	△ 2.7
	繰入金	3,892,066	0.6	4,218,998	0.6	△ 326,932	△ 7.7
	繰越金	19,823,808	2.9	12,991,994	2.0	6,831,814	52.6
	諸収入	88,040,848	12.9	82,551,688	12.6	5,489,160	6.6
	計	331,560,076	48.5	309,491,272	47.4	22,068,804	7.1
依存財源	地方譲与税	18,971,989	2.8	17,254,409	2.6	1,717,580	10.0
	地方特例交付金	692,152	0.1	724,111	0.1	△ 31,959	△ 4.4
	地方交付税	154,255,686	22.6	133,877,619	20.5	20,378,067	15.2
	交通安全対策特別交付金	269,168	0.0	283,691	0.0	△ 14,523	△ 5.1
	国庫支出金	104,548,105	15.3	109,521,158	16.8	△ 4,973,053	△ 4.5
	県債	72,664,389	10.6	82,087,784	12.6	△ 9,423,395	△ 11.5
計	351,401,489	51.5	343,748,772	52.6	7,652,717	2.2	
合計	682,961,565	100.0	653,240,045	100.0	29,721,520	4.5	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第1図 歳入決算額構成比の推移



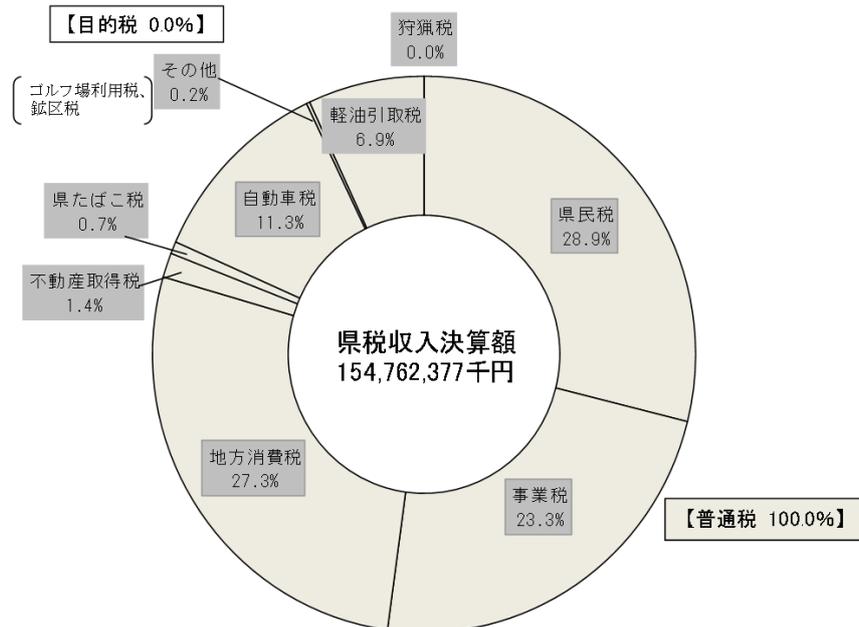
第13表 県税収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 普通税	154,756,211	100.0	148,021,728	100.0	6,734,483	4.5
(1) 県民税	44,712,824	28.9	44,502,095	30.1	210,729	0.5
ア 個人	40,942,330	26.5	40,604,638	27.4	337,692	0.8
イ 法人	3,568,065	2.3	3,634,743	2.5	△ 66,678	△ 1.8
ウ 利子割	202,430	0.1	262,714	0.2	△ 60,285	△ 22.9
(2) 事業税	36,008,151	23.3	31,162,118	21.1	4,846,033	15.6
ア 個人	1,334,903	0.9	1,273,481	0.9	61,422	4.8
イ 法人	34,673,248	22.4	29,888,637	20.2	4,784,611	16.0
(3) 地方消費税	42,309,998	27.3	40,410,758	27.3	1,899,240	4.7
(4) 不動産取得税	2,203,854	1.4	2,594,956	1.8	△ 391,102	△ 15.1
(5) 県たばこ税	1,101,148	0.7	1,041,511	0.7	59,637	5.7
(6) ゴルフ場利用税	284,976	0.2	248,884	0.2	36,093	14.5
(7) 自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 軽油引取税	10,702,496	6.9	10,503,336	7.1	199,161	1.9
(9) 自動車税	17,422,844	11.3	17,557,362	11.9	△ 134,518	△ 0.8
(10) 鉦区税	708	0.0	708	0.0	0	0.0
(11) 旧法による税	9,212	0.0	0	0.0	9,212	-
2. 目的税	6,166	0.0	6,058	0.0	108	1.8
(3) 狩猟税	6,166	0.0	6,058	0.0	108	1.8
歳入合計	154,762,377	100.0	148,027,785	100.0	6,734,592	4.5

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第2図 県税収入決算額の構成比



### (3) 歳出決算

歳出決算額は、6,598億9,954万円で、前年度(6,334億1,624万円)と比べると、264億8,330万円、4.2%の増加となりました。予算現額に対する支出率は85.5%で、前年度(83.5%)に比べ2.0ポイント増加しました。

翌年度繰越額は、733億3,995万円と、前年度(764億1,961万円)と比べると、30億7,966万円、4.0%の減少となりました。

なお、不用額は、387億5,728万円で、前年度(487億5,733万円)と比べると、100億5万円、20.5%の減少となりました。

決算額を目的別にみると、第14表及び第3図のとおりです。その主な内訳をみると、教育費が1,055億3,197万円(構成比16.0%)、公債費が896億8,818万円(構成比13.6%)、土木費が809億5,980万円(構成比12.3%)、商工費が806億1,239万円(構成比12.2%)、諸支出金が737億8,286万円(構成比11.2%)などとなっています。

総務費の決算額は、471億1,194万円で、前年度(253億9,901万円)と比べると、211億921万円、81.2%の増加となっています。これは、税金、地方交付税等の歳入が増加したことを受け、後年度への備えとして県債管理基金への積み立てを増加させたことなどによるものです。

民生費の決算額は、529億2,625万円で、前年度(583億4,086万円)と比べると、54億1,460万円、9.3%の減少となっています。これは、高岡児童相談所移転改築等工事費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の介護従事者、障害福祉従事者への慰労金交付等の終了により事業費が減少したことなどによるものです。

衛生費の決算額は、581億2,963万円で、前年度(543億7,520万円)と比べると、37億5,443万円、6.9%の増加となっています。これは、医療従事者への慰労金交付の終了による減少の一方で、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保や新型コロナウイルス

スワクチン接種、営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給に伴う事業費が増加したことなどによるものです。

労働費の決算額は、18億4,838万円で、前年度（17億9,141万円）と比べると、5,698万円、3.2%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持のための事業費が増加したことなどによるものです。

農林水産業費の決算額は、426億3,325万円で、前年度（441億132万円）と比べると、14億6,807万円、3.3%の減少となっています。これは、ため池等の農業水利施設の防災・減災対策を行う農村地域防災減災事業費が増加した一方、農地の大区画化や汎用化などを行う県営農地整備事業費等が減少したことなどによるものです。

商工費の決算額は、806億1,239万円で、前年度（773億3,083万円）と比べると、32億8,156万円、4.2%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や事業持続化・地域再生支援金が終了した一方で、消費喚起に取り組む商工団体や商店街等への支援事業費や県民向けのキャンペーンの実施など観光振興及び観光事業者支援にかかる事業費が増加したことなどによるものです。

土木費の決算額は、809億5,980万円で、前年度（823億5,792万円）と比べると、13億9,811万円、1.7%の減少となっています。これは、河川海岸費や港湾費が減少したことなどによるものです。

警察費の決算額は、245億2,612万円で、前年度（268億6,341万円）と比べると、23億3,729万円、8.7%の減少となっています。これは、富山南警察署の建設工事の終了に伴い、事業費が減少したことなどによるものです。

教育費の決算額は、1,055億3,197万円で、前年度（1,044億4,573万円）と比べると、10億8,624万円、1.0%の増加となっています。これは、給与費が減少した一方で、学校のICT化やオンライン授業を実施するための環境整備費や県立大学DX教育研究セ

ンター整備費等が増加したことなどによるものです。

災害復旧費の決算額は、11億8,869万円で、前年度（11億2,091万円）と比べると、6,778万円、6.0%の増加となっています。これは、直轄災害復旧事業負担金が増加したことなどによるものです。

公債費の決算額は、896億8,818万円で、前年度（875億9,325万円）と比べると、20億9,493万円、2.4%の増加となっています。

諸支出金の決算額は、737億8,286万円で、前年度（681億963万円）と比べると、56億7,323万円、8.3%の増加となっています。これは、令和元年10月の税率引上げに伴う地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金、交付率引上げによる法人事業税市町村交付金の支出が増加したことなどによるものです。

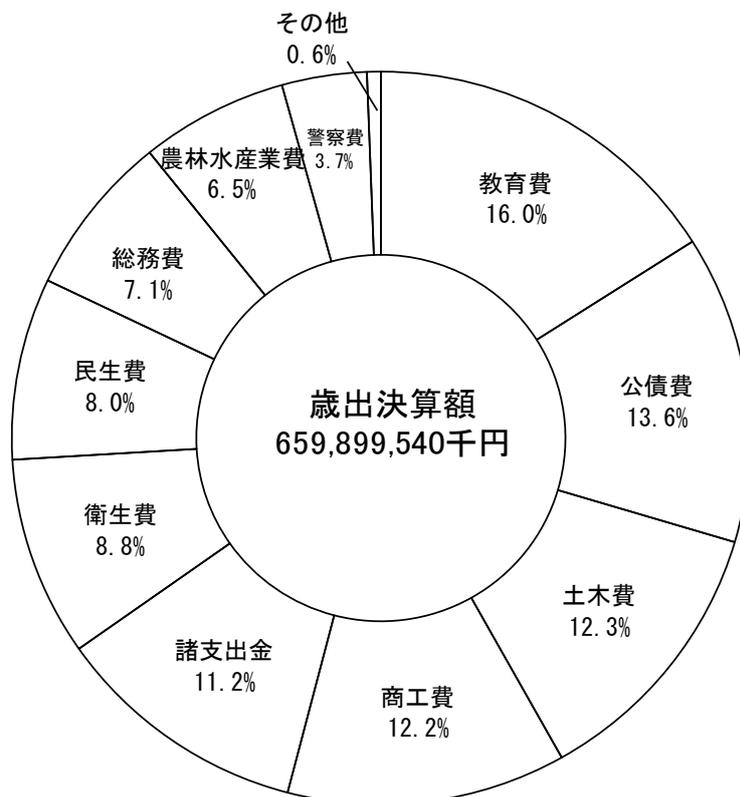
第14表 一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 議 会 費	960,063	0.1	983,045	0.2	△ 22,982	△ 2.3
2. 総 務 費	47,111,942	7.1	26,002,732	4.1	21,109,210	81.2
3. 民 生 費	52,926,253	8.0	58,340,855	9.2	△ 5,414,602	△ 9.3
4. 衛 生 費	58,129,632	8.8	54,375,203	8.6	3,754,429	6.9
5. 労 働 費	1,848,381	0.3	1,791,405	0.3	56,976	3.2
6. 農林水産業費	42,633,249	6.5	44,101,322	7.0	△ 1,468,073	△ 3.3
7. 商 工 費	80,612,395	12.2	77,330,832	12.2	3,281,563	4.2
8. 土 木 費	80,959,803	12.3	82,357,917	13.0	△ 1,398,114	△ 1.7
9. 警 察 費	24,526,120	3.7	26,863,408	4.2	△ 2,337,288	△ 8.7
10. 教 育 費	105,531,971	16.0	104,445,730	16.5	1,086,241	1.0
11. 災 害 復 旧 費	1,188,693	0.2	1,120,912	0.2	67,781	6.0
12. 公 債 費	89,688,175	13.6	87,593,246	13.8	2,094,929	2.4
13. 諸 支 出 金	73,782,862	11.2	68,109,630	10.8	5,673,232	8.3
歳 出 合 計	659,899,540	100.0	633,416,238	100.0	26,483,303	4.2

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第3図 歳出決算額の目的別構成比



## 2 特別会計の決算について

令和3年度の特別会計の決算状況は、第15表のとおりです。

歳入決算額は2,614億790万円、歳出決算額は2,437億1,869万円となり、差し引き176億8,922万円の黒字となりました。これから翌年度へ繰り越すべき財源2億5,880万円を差し引いた実質収支は174億3,042万円となりました。

第15表 令和3年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D)	
普通会計	物品調達等管理特別会計	853,542	672,869	180,673	0	180,673
	公債管理特別会計	152,601,798	152,601,798	0	0	0
	収入証紙特別会計	2,827,218	2,703,487	123,731	0	123,731
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	133,075	84,903	48,172	0	48,172
	中小企業活性化資金特別会計	1,110,803	116,534	994,269	0	994,269
	就農支援資金特別会計	44,511	17,137	27,374	0	27,374
	沿岸漁業改善資金特別会計	244,154	205	243,949	0	243,949
	林業振興・有峰森林特別会計	447,911	252,042	195,869	0	195,869
	奨学資金特別会計	1,037,043	55,781	981,262	0	981,262
公共用地先行取得事業特別会計	1,031,046	827,975	203,071	95,212	107,859	
収益会計	「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	6,859,330	0	6,859,330	0	6,859,330
	国民健康保険特別会計	90,379,311	84,783,455	5,595,856	0	5,595,856
	港湾施設特別会計	1,677,977	1,537,911	140,066	163,589	△ 23,523
	工業用地等管理特別会計	2,160,187	64,589	2,095,598	0	2,095,598
合計	261,407,905	243,718,685	17,689,220	258,802	17,430,418	

※企業会計を除く。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳出決算額の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 出 決 算 額										推移(29年度を100とした指数)				
	平成29年度 決算額A		平成30年度 決算額B		令和元年度 決算額C		令和2年度 決算額D		令和3年度 決算額E		平29 A	平30 B/A	令和 C/A	令和2 D/A	令和3 E/A
決 算 総 額	506,004,174,843	100.0	509,318,659,010	100.0	516,922,577,884	100.0	633,416,236,569	100.0	659,899,539,548	100.0	100	101	102	125	130
議 会 費	1,056,636,138	0.2	1,017,068,525	0.2	1,007,407,329	0.2	983,044,874	0.2	960,062,679	0.1	100	96	95	93	91
総 務 費	22,820,567,031	4.5	21,794,423,402	4.3	25,399,007,575	4.9	26,002,731,785	4.1	47,111,942,488	7.1	100	96	111	114	206
民 生 費	49,482,074,804	9.8	47,743,189,482	9.4	48,004,905,351	9.3	58,340,855,385	9.2	52,926,253,245	8.0	100	96	97	118	107
衛 生 費	31,582,633,808	6.2	33,514,786,603	6.6	31,241,218,247	6.0	54,375,202,907	8.6	58,129,632,100	8.8	100	106	99	172	184
労 働 費	1,821,245,348	0.4	1,783,126,997	0.4	1,799,435,774	0.3	1,791,405,459	0.3	1,848,380,585	0.3	100	98	99	98	101
農 林 水 産 業 費	39,162,332,907	7.7	40,381,928,531	7.9	41,483,602,631	8.0	44,101,322,163	7.0	42,633,248,774	6.5	100	103	106	113	109
商 工 費	25,314,734,000	5.0	20,287,264,563	4.0	17,988,138,807	3.5	77,330,831,603	12.2	80,612,394,960	12.2	100	80	71	305	318
土 木 費	63,307,289,769	12.5	66,326,372,199	13.0	72,143,464,390	14.0	82,357,916,630	13.0	80,959,803,209	12.3	100	105	114	130	128
警 察 費	24,039,667,954	4.8	24,661,131,103	4.8	25,173,220,465	4.9	26,863,408,228	4.2	24,526,120,470	3.7	100	103	105	112	102
教 育 費	102,210,966,462	20.2	104,594,420,759	20.5	110,318,996,906	21.3	104,445,730,052	16.5	105,531,970,741	16.0	100	102	108	102	103
災 害 復 旧 費	1,319,074,925	0.3	3,155,169,748	0.6	1,704,451,568	0.3	1,120,911,898	0.2	1,188,692,972	0.2	100	239	129	85	90
公 債 費	90,282,392,648	17.8	89,748,164,167	17.6	88,164,023,407	17.1	87,593,245,601	13.8	89,688,175,135	13.6	100	99	98	97	99
諸 支 出 費	53,604,559,049	10.6	54,311,612,931	10.7	52,494,705,434	10.2	68,109,629,984	10.8	73,782,862,190	11.2	100	101	98	127	138
対前年度伸び率	97.4%		100.7%		101.5%		122.5%		104.2%						

付表2 一般会計歳入決算額の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(29年度を100とした指数)				
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平29	平30	令元	令2	令3
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
<b>決 算 総 額</b>	<b>521,987,702,032</b>	<b>100.0</b>	<b>524,019,327,396</b>	<b>100.0</b>	<b>529,914,571,409</b>	<b>100.0</b>	<b>653,240,044,906</b>	<b>100.0</b>	<b>682,961,565,158</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>125</b>	<b>131</b>
1. 自 主 財 源	254,377,794,346	48.7	251,735,302,895	48.0	245,601,471,568	46.3	309,491,272,607	47.4	331,560,076,945	48.5	100	99	97	122	130
県 税	139,202,294,103	26.7	140,933,813,159	26.9	142,449,333,098	26.9	148,027,785,480	22.7	154,762,377,445	22.7	100	101	102	106	111
地方消費税清算金	39,571,204,138	7.6	41,746,605,172	8.0	39,614,924,057	7.5	48,268,175,201	7.4	52,446,481,767	7.7	100	105	100	122	133
分担金及び負担金	1,706,937,436	0.3	2,187,477,016	0.4	2,749,154,128	0.5	2,341,088,820	0.4	2,084,084,177	0.3	100	128	161	137	122
使用料及び手数料	9,725,966,929	1.9	9,641,856,430	1.8	9,627,727,439	1.8	9,250,748,662	1.4	9,339,201,411	1.4	100	99	99	95	96
財 産 収 入	1,244,738,480	0.2	926,144,471	0.2	934,542,948	0.2	1,566,725,157	0.2	904,606,199	0.1	100	74	75	126	73
寄 附 金	100,015,605	0.0	163,278,501	0.0	128,682,583	0.0	274,068,878	0.0	266,603,567	0.0	100	163	129	274	267
繰 入 金	3,899,165,974	0.7	5,565,337,422	1.1	4,798,050,359	0.9	4,218,998,475	0.6	3,892,066,259	0.6	100	143	123	108	100
繰 越 金	16,151,587,623	3.1	15,983,527,189	3.1	14,700,668,386	2.8	12,991,993,525	2.0	19,823,808,337	2.9	100	99	91	80	123
諸 収 入	42,775,884,058	8.2	34,587,263,535	6.6	30,598,388,570	5.8	82,551,688,409	12.6	88,040,847,783	12.9	100	81	72	193	206
2. 依 存 財 源	267,609,907,686	51.3	272,284,024,501	52.0	284,313,099,841	53.7	343,748,772,299	52.6	351,401,488,213	51.5	100	102	106	128	131
地 方 譲 与 税	18,257,120,000	3.5	20,338,104,000	3.9	19,827,048,744	3.7	17,254,409,007	2.6	18,971,989,007	2.8	100	111	109	95	104
地方特例交付金	386,815,000	0.1	447,634,000	0.1	1,308,737,000	0.2	724,111,000	0.1	692,152,000	0.1	100	116	338	187	179
地方交付税	130,305,995,000	25.0	129,291,880,000	24.7	129,307,297,000	24.4	133,877,619,000	20.5	154,255,686,000	22.6	100	99	99	103	118
交通安全対策 特別交付金	308,254,000	0.1	279,912,000	0.1	265,571,000	0.1	283,691,000	0.0	269,168,000	0.0	100	91	86	92	87
国庫支出金	52,308,723,686	10.0	53,204,394,501	10.2	55,791,246,097	10.5	109,521,158,292	16.8	104,548,104,540	15.3	100	102	107	209	200
県 債	66,043,000,000	12.7	68,722,100,000	13.1	77,813,200,000	14.7	82,087,784,000	12.6	72,664,388,666	10.6	100	104	118	124	110
対前年度伸び率	97.4%		100.4%		101.1%		123.3%		104.5%						

付表3 県税決算額の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(29年度を100とした指数)				
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平29	平30	令元	令2	令3
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	139,202,294,103	100.0	140,933,813,159	100.0	142,449,333,098	100.0	148,027,785,480	100.0	154,762,377,445	100.0	100	101	102	106	111
県 民 税	45,248,367,247	32.5	45,525,610,519	32.3	45,274,198,261	31.8	44,502,095,163	30.1	44,712,823,925	28.9	100	101	100	98	99
事 業 税	29,580,502,872	21.3	31,131,499,768	22.1	32,645,687,709	22.9	31,162,117,756	21.1	36,008,150,843	23.3	100	105	110	105	122
地 方 消 費 税	30,647,405,593	22.0	30,418,179,783	21.6	31,651,925,700	22.2	40,410,758,171	27.3	42,309,998,393	27.3	100	99	103	132	138
不 動 産 取 得 税	2,448,941,621	1.8	2,271,397,146	1.6	2,284,757,839	1.6	2,594,955,530	1.8	2,203,853,895	1.4	100	93	93	106	90
県 た ば こ 税	1,114,866,159	0.8	1,091,543,933	0.8	1,096,044,469	0.8	1,041,510,967	0.7	1,101,148,217	0.7	100	98	98	93	99
ゴ ル フ 場 利 用 税	298,576,590	0.2	286,287,320	0.2	298,319,820	0.2	248,883,770	0.2	284,976,390	0.2	100	96	100	83	95
自 動 車 税	16,980,706,085	12.2	17,055,700,473	12.1	17,328,911,689	12.2	17,557,362,113	11.9	17,422,843,695	11.3	100	100	102	103	103
鉦 区 税	594,600	0.0	661,000	0.0	891,200	0.0	708,400	0.0	708,400	0.0	100	111	150	119	119
自 動 車 取 得 税	1,753,294,800	1.3	1,826,777,800	1.3	937,877,400	0.7	0	0.0	0	0.0	100	104	53	0	0
軽 油 引 取 税	11,122,826,336	8.0	11,319,963,317	8.0	10,924,559,011	7.7	10,503,335,510	7.1	10,702,496,419	6.9	100	102	98	94	96
狩 猟 税	6,212,200	0.0	6,192,100	0.0	6,160,000	0.0	6,058,100	0.0	6,165,700	0.0	100	100	99	98	99
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,211,568	0.0	-	-	-	-	-
対前年度伸び率	99.6%		101.2%		101.1%		103.9%		104.5%						

V 令和3年度 特定目的積立基金等の積立て状況等について

(単位:百万円)

基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R2末残高 A	R3中の増減		R3末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R3年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
		積立て B	取崩し C				
1 財政調整基金 災害への対応や、経済情勢の変動に伴う税収減などによる年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。2の県債管理基金と合せて、標準財政規模の5%程度を最低限確保する方針としています。(約150億円程度)	3,100	166		3,266	166	R2決算剰余金、運用益 -	地方財政法に基づき、実質収支(決算剰余金)の1/2以上を積立て
2 県債管理基金(満期一括償還用積立額を除く) 県債の償還や適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。	13,342	17,174		30,516	17,174	R2決算剰余金、運用益 県税収入の増額分等の積立 -	
小計(1+2)(ア)	16,442	17,340	0	33,782	17,340		
3 県営住宅敷金積立基金 県営住宅の敷金の還付に要する資金を積み立て、その管理を適正かつ効率的に行なうために設置しているものです。	120		4	116	△4	- 県営住宅の敷金の還付	状況に応じて積立て・取崩しを予定
4 災害救助基金※ 災害救助法第22条の規定により、災害時に備え、過去3年間における都道府県普通税収入額の平均年額の5/1000相当額の積み立てが義務付けられているものです。	700	14	9	704	4	一般財源 災害備蓄物資等の更新	法定積立額を確保
5 総合雪対策基金 雪による障害の克服や雪の利用に関する調査研究の総合的な推進、雪の文化の振興等を図るために設置しているものです。株式配当金や寄附金を原資としています。	214	15		230	16	R2決算剰余金、運用益 -	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
6 介護保険財政安定化基金※ 介護保険の財政の安定化に必要な事業に充てるため、介護保険法第147条に基づき、設置しているものです。国・県・保険者(市町村等)が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,386			2,386	0	- -	状況に応じて積立て・取崩しを予定
7 松下電器児童福祉事業基金 児童の健全育成事業、交通災害等防止対策事業その他の福祉事業の資金に充当するため、設置しているものです。企業からの寄附金を原資としています。	50			50	0	- -	状況に応じて取崩しを予定
8 地域振興基金 魅力ある地域づくりを推進するために設置しているものです。電気事業会計剰余金や寄附金を原資としています。	397	265	194	469	72	電気事業会計剰余金、寄附金 水源涵養、環境保全事業など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
9 環境保全基金※ 地域に根ざした環境保全活動を展開し、環境の保全を図るために設置しているものです。国と県が1/2ずつ拠出し、原資としています。	334		25	308	△26	- 環境保全事業など	国の指示により平成30年度から10年間で取崩し予定
10 地域福祉基金 高齢者の保健福祉や子育て支援など、地域福祉の増進を図るために設置しているものです。	169		6	163	△6	- 高齢者福祉施策、子育て支援策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
11 農村環境創造基金※ 農村地域において土地改良施設の公益的機能の増進や集落住民の共同活動の活性化等を図り、快適な農村環境を整備するために設置しているものです。国の補助金や県の拠出金を原資としています。	1,022		21	1,001	△21	- 中山間地域活動支援、鳥獣被害防止対策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
12 森林整備地域活動支援基金※ 計画的かつ一体的な森林の施策の実施に必要な森林の現況調査やその他の地域における活動を支援するために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	6		6	0	△6	- 森林施策推進地域活動支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
13 安全防災基金 安全なまちづくりや防災に関する施策を推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる県土の形成のために設置しているものです。	2,865	3	33	2,834	△31	運用益、寄附金 防災、防犯・交通安全に係る事業費など	防災、防犯・交通安全に係る事業費等に活用予定
14 水と緑の森づくり基金 森づくりを推進し、水と緑に恵まれた県土の形成や心豊かな県民生活の実現のために設置しているものです。水と緑の森づくり税を原資としています。	200	390	412	178	△22	水と緑の森づくり税 里山林の整備、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」普及推進など	原則、収納のあった年度に積立て、同額を取崩し
15 後期高齢者医療財政安定化基金※ 後期高齢者医療の財政の安定化に必要な事業に充てるため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定により設置されているものです。国・県・保険者が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,696			2,696	0	- -	状況に応じて積立て・取崩しを予定
16 明日のとやま教育創造基金 教育活動の充実、教員の資質の向上その他の学校教育の発展に関する施策を推進し、将来の富山県を担う人づくりのために設置しているものです。寄附金などを原資としています。	122	45	4	163	41	寄附金 教員の資質向上など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
17 子育て支援対策臨時特例基金※ 保育所等の計画的な整備その他の子育てを支援する施策を推進し、保護者が子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	746	237	227	757	11	国庫補助金 不妊治療費支援、幼児教育・保育無償化円滑事業に伴う市町村への補助など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
18 森林整備・林業再生基金※ 間伐等による森林の整備の促進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業その他の地域産業の再生を図るために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	87	87	87	87	0	納付金 林業成長産業化推進など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
19 元気とやまスポーツ応援基金 県民の生涯スポーツ活動の振興やスポーツ競技水準の向上、国際的又は全国的な規模の競技会への参加を目指すスポーツの選手の支援を図るために設置しているものです。寄附金を原資としています。	1	6	5	2	1	寄附金 競技力向上支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
20 再生可能エネルギー発電設備等管理基金※ 再生可能エネルギー発電設備により生じる売電収入を管理し、発電設備などの維持管理や更新を図るために設置しているものです。	16	5	3	19	3	売電収入 発電設備の維持修繕費	状況に応じて積立て・取崩しを予定

	基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R2末残高 A	R3中の増減		R3末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R3年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
			積立て B	取崩し C				
21	<b>並行在来線経営安定基金</b> あいの風とやま鉄道（並行在来線）の利用者の利便性の確保及び経営の安定を図るために設置しているものです。県や市町村の拠出金、寄附金を原資としています。	663	660	830	493	△ 170	市町村拠出金、一般財源 あいの風とやま鉄道への支援 (運賃抑制対策など)	令和7年度までに 全額取崩し予定
22	<b>元気とやま未来創造基金</b> 豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化や文化・スポーツの振興などの施策を推進するために設置しているものです。	5,822	542	25	6,340	518	電気事業会計剰余金など 太閤山ランド魅力向上調査事業	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
23	<b>農地中間管理事業支援基金※</b> 農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性を向上させるために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	244	2	35	211	△ 33	運用益 農地集約化への支援	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
24	<b>地域医療介護総合確保基金※</b> 地域の効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、地域の実情に応じた医療・介護の総合的な確保を推進するために設置しているものです。国2/3、県1/3の拠出を原資としています。	5,829	626	888	5,567	△ 262	国補助金、一般財源、運用益 医療・介護等人材確保事業、 介護老人福祉施設整備への支援	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
25	<b>産業振興のための若者定着支援基金</b> 本県産業の発展を担う学生のUIJターン就職を支援するため、県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象に、奨学金返還助成を行うために設置しているものです。企業からの出捐金等を原資としています。	21	2	2	20	△ 1	企業負担金、一般財源 県内の対象企業に就職した県 外在住の学生を対象とした奨 学金返還助成	状況に応じて積立 て・取崩しを予定
26	<b>森林経営管理支援基金</b> 市町村が行う森林の経営管理を支援することにより、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するために設置しているものです。森林環境譲与税を原資としています。	2	39	24	18	16	森林環境譲与税 森林資源の情報整備、人材育 成など	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
27	<b>新型コロナウイルス感染症対策応援基金</b> 新型コロナのまん延防止、医療提供体制の整備、医療従事者への支援その他の新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進に資するために設置しているものです。寄附金等を原資としています。	35	75	98	12	△ 23	寄附金等 年末年始の救急医療従事者へ の慰労金など	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
28	<b>新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金</b> 新型コロナ及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者に対し、利子の負担の軽減等の支援を行うことにより、中小企業者の振興及び経営の安定を図るために設置しているものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資としています。		266		266	266	地方創生臨時交付金 県制度融資を利用した中小企 業者に対する利子補給及び 保証料補助	毎年度、基金設置 目的事業に充当の ため取崩し予定
29	<b>ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金※</b> 東京リビック競技大会等の開催に際し、ホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに際して実施する新型コロナウイルス感染症に関する対策に資するために設置しているものです。ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を原資としています。	124		124	0	△ 124	- 県内ホストタウン及び事前 キャンプ地における各種新型 コロナウイルス感染症対策へ の支援	令和3年度末に全 額取崩し
<b>特定目的基金計 (イ)</b>		24,871	3,279	3,062	25,090	217		
<b>合計 (ア) + (イ)</b>		41,313	20,619	3,062	58,871	17,557		
<b>&lt;参考&gt;国の施策に伴い設置している基金※残高の合計 (内数)</b>		14,190	971	1,425	13,736	△ 454		

※ 財政調整基金及び県債管理基金（県債の満期一括償還に備えた積立額を除く）、特定目的積立基金の状況を示したものです。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

## VI 令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定したところ、健全化判断比率は、いずれの指標も財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準を下回りました。公営企業会計等に係る資金不足比率についても、資金不足が生じた会計はありませんでした。

### 1 健全化判断比率

指標	本県の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	<b>13.4%</b>	25%	35%
将来負担比率	<b>222.1%</b>	400%	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。

### 2 資金不足比率

会計名	本県の数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
地域開発事業会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	
港湾施設特別会計	—	
工業用地等管理特別会計	—	

(注) すべての会計について、資金不足がないため「—」表示としている。

### 3 各比率の積算基礎（各数値の単位は百万円）

#### （1）実質公債費比率

##### ★ 公債費相当額

	R1	R2	R3
地方債の元利償還金（特定財源充当分を除く）①	78,618	79,399	77,090
地方債の準元利償還金 ②	12,261	12,140	12,417
基準財政需要額に算入された公債費 ③	59,575	57,393	55,397
分子 ④ (①+②-③)	31,304	34,146	34,110

##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	R1	R2	R3
標準財政規模 ⑤	296,833	300,783	315,831
基準財政需要額に算入された公債費 ⑥	59,575	57,393	55,397
分母 ⑦ (⑤-⑥)	237,258	243,390	260,434

	R1	R2	R3
実質公債費比率（単年度） ④/⑦	13.2%	14.0%	13.1%



#### （2）将来負担比率

##### ★ 将来負担額

	数値	ポイント
地方債の現在高	1,196,703	459.5
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0.0
公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	25,680	9.9
退職手当負担見込額	99,949	38.4
設立法人の負債額等負担見込額	10,079	3.9
・富山県道路公社	0	0.0
・第3セクター等（富山県農林水産公社等）	10,079	3.9
計 将来負担額 ①	1,332,411	511.6

##### ★ 将来負担額への充当可能財源等

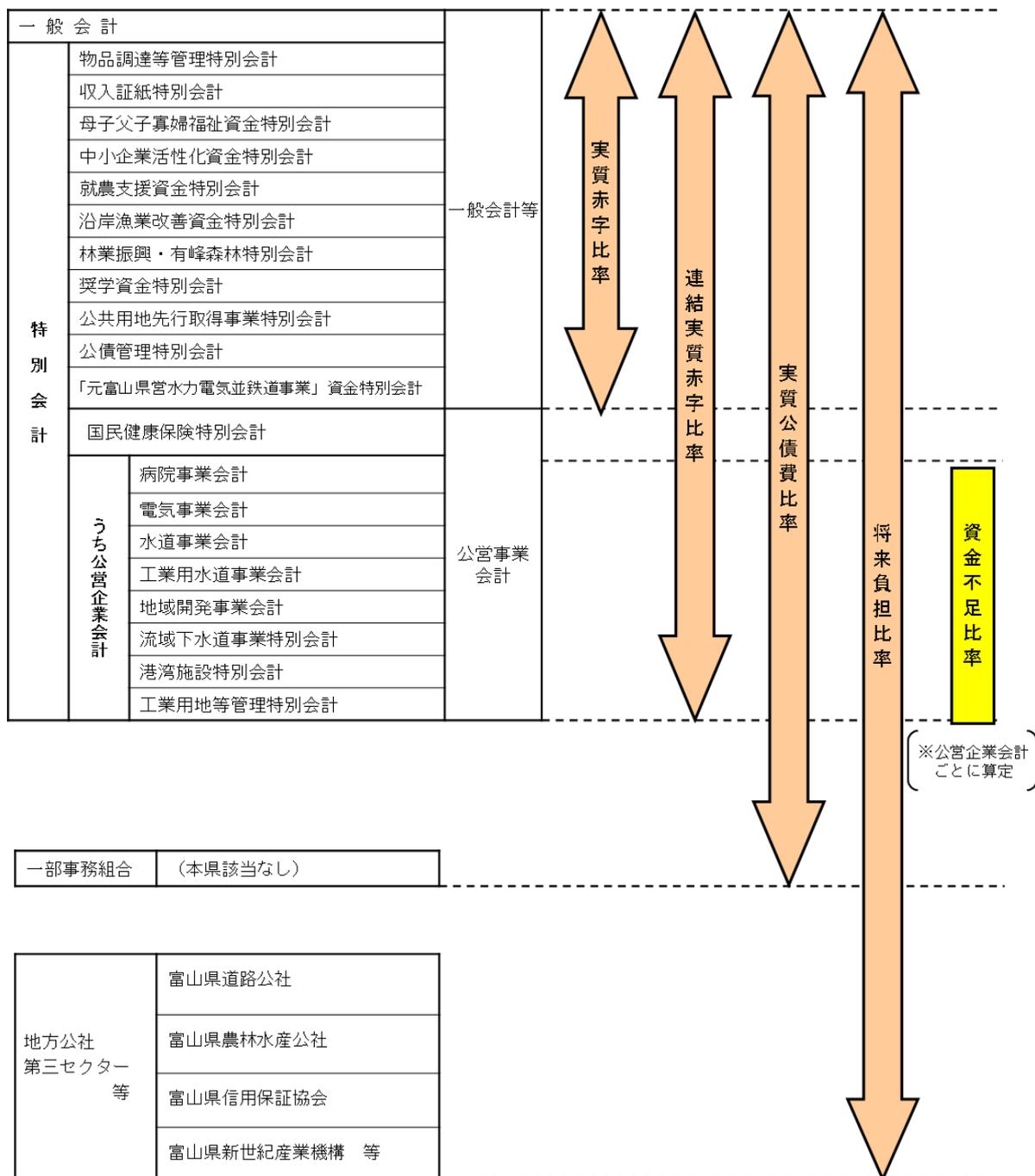
	数値	ポイント
充当可能な基金	82,437	-31.7
充当可能な特定の歳入（公営住宅賃貸料等）	3,530	-1.4
基準財政需要額算入見込額	667,941	-256.5
計 充当可能財源等 ②	753,908	-289.5

##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	数値
標準財政規模 ③	315,831
基準財政需要額に算入された公債費 ④	55,397
分母 ⑤ (③-④)	260,434



## 健全化判断比率及び資金不足比率等の対象



## Ⅶ 公営企業の業務状況

### 1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を  
・・・扱う会計  
特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して  
・・・別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・電気事業 井田川水系、上市川水系、小矢部川水系、和田川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施
- ・流域下水道事業（令和2年度から） 2以上の市町村区域で構成する広域的な流域下水道を運営する事業（小矢部川及び神通川左岸流域）

## 2 業務の状況

### (1) 病院事業

#### ① 事業の概要

	令和4年度上期 (R4.4.1~R4.9.30)	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	比率
患者数			
入院	141,313人	134,900人	104.8
外来	217,271人	209,303人	103.8

#### ② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

##### 【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	31,722,221	0	31,722,221	14,316,247	17,405,974
医業収益	27,237,636	0	27,237,636	12,354,215	14,883,421
医業外収益	4,409,383	0	4,409,383	1,962,032	2,447,351
特別利益	75,201	0	75,201	0	75,201
過年度損益修正益	1	0	1	0	1
事業費用	31,557,393	867	31,558,260	12,396,916	19,161,344
医業費用	31,292,265	867	31,293,132	12,312,556	18,980,576
医業外費用	264,627	0	264,627	73,273	191,354
特別損失	1	0	1	11,087	△11,086
予備費	500	0	500	0	500

##### 【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	1,975,659	3,241	1,978,900	436,574	1,542,326
企業債	1,388,000	3,000	1,391,000	0	1,391,000
出資金	290,246	241	290,487	160,869	129,618
補助金	296,412	0	296,412	275,705	20,707
その他	1,001	0	1,001	0	1,001
資本的支出	4,152,428	23,481	4,175,909	1,367,085	2,808,824
建設改良費	1,653,394	23,481	1,676,875	188,048	1,488,827
企業債償還金	2,498,534	0	2,498,534	1,179,037	1,319,497
予備費	500	0	500	0	500

#### ③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R4.4.1)	期中		期末残高 (R4.9.30)
		増	減	
資産	43,708,675	76,841,162	77,847,950	42,701,887
企業債	17,811,694	0	1,178,483	16,633,211

④ 令和3年度決算の状況

【患者数】

	令和3年度	令和2年度	比率
患者数			
入院	273,113人	267,574人	102.1
外来	423,734人	401,219人	105.6

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	31,119,791	30,453,837	△665,954
医業収益	25,900,718	25,223,203	△677,515
医業外収益	5,142,667	5,116,237	△26,430
特別利益	76,406	114,397	37,991

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	30,954,754	30,284,164	0	670,590
医業費用	30,644,783	29,932,230	0	712,553
医業外費用	301,820	294,575	0	7,245
特別損失	7,651	57,359	0	△49,708
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,504,189	1,213,807	△290,382
企業債	906,000	620,000	△286,000
補助金	271,912	270,066	△1,846
出資金	325,276	324,847	△429
固定資産売却代金	1	0	△1
その他	1,000	△1,106	△2,106

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,539,393	3,189,389	224,822	125,182
建設改良費	1,207,569	858,065	224,822	124,682
企業債償還金	2,331,324	2,331,324	0	0
予備費	500	0	0	500

(2) 電気事業

① 事業の概要

	令和4年度上期 (R4.4.1~R4.9.30)	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	比率
電力量	284,587,209kwh	289,796,315kwh	98.2
料金収入	2,469,750千円	2,777,209千円	88.9

② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	5,410,117	0	5,410,117	2,746,042	2,664,075
営業収益	5,221,125	0	5,221,125	2,718,260	2,502,865
財務収益	2,674	0	2,674	1,023	1,651
営業外収益	168,478	0	168,478	26,759	141,719
特別利益	17,840	0	17,840	0	17,840
事業費用	4,388,071	185,906	4,573,977	776,261	3,797,717
営業費用	4,239,454	185,906	4,425,360	754,457	3,670,903
財務費用	18,333	0	18,333	9,231	9,102
営業外費用	90,264	0	90,264	12,517	77,747
特別損失	35,020	0	35,020	56	34,964
予備費	5,000	0	5,000	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,876,760	0	2,876,760	45,050	2,831,711
企業債	2,786,740	0	2,786,740	0	2,786,740
投資・貸付金償還金	90,000	0	90,000	45,000	45,000
その他	20	0	20	50	△30
資本的支出	3,748,846	130,834	3,879,680	428,987	3,450,692
建設改良費	3,479,911	130,834	3,610,745	297,125	3,313,620
企業債償還金	264,925	0	264,925	131,863	133,062
その他	4,010	0	4,010	0	4,010

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R4.4.1)	期中		期末残高 (R4.9.30)
		増	減	
資産	29,557,856	23,140,123	22,159,423	30,538,557
企業債	1,259,779	0	131,863	1,127,917
一時借入金	0	126,517	126,517	0

④ 令和3年度決算の状況

【電力量及び料金収入】

	令和3年度	令和2年度	比率
電力量	480,185,148kwh	418,860,253kwh	114.6
料金収入	5,050,955千円	4,901,613千円	103.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	6,471,504	6,500,012	28,508
営業収益	5,566,056	5,592,685	26,629
財務収益	4,860	4,400	△460
営業外収益	140,767	143,127	2,360
特別利益	759,821	759,801	△20

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	5,545,155	4,934,891	185,906	424,358
営業費用	3,788,326	3,198,156	185,906	404,264
財務費用	23,766	23,726	0	40
営業外費用	446,261	431,228	0	15,033
特別損失	1,281,802	1,281,781	0	21
予備費	5,000	0	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	270,020	270,000	△20
企業債	180,000	180,000	0
投資・貸付金償還金	90,000	90,000	0
その他	20	0	△20

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,925,527	1,640,622	13,834	154,072
建設改良費	1,011,292	730,397	13,834	150,061
企業債償還金	289,225	289,225	0	0
他会計繰出金	621,000	621,000	0	0
その他	4,010	0	0	4,010

### (3) 水道事業

#### ① 事業の概要

	令和4年度上期 (R4.4.1~R4.9.30)	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	比率
給水量	16,397 千m <sup>3</sup>	16,641 千m <sup>3</sup>	98.5
料金収入	755,705 千円	805,642 千円	93.8

#### ② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

##### 【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	1,746,984	0	1,746,984	849,412	897,572
営業収益	1,625,865	0	1,625,865	831,275	794,590
営業外収益	121,099	0	121,099	18,137	102,962
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,663,334	90,075	1,753,409	342,466	1,410,943
営業費用	1,592,453	90,075	1,682,528	325,226	1,357,302
営業外費用	70,361	0	70,361	17,240	53,121
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

##### 【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	609,239	0	609,239	4,112	605,127
企業債	565,000	0	565,000	0	565,000
長期借入金	44,229	0	44,229	4,112	40,117
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	1,461,381	519,761	1,981,142	227,566	1,753,576
建設改良費	1,131,975	519,761	1,651,736	63,674	1,588,062
企業債償還金	329,406	0	329,406	163,892	165,514

#### ③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R4.4.1)	期中		期末残高 (R4.9.30)
		増	減	
資産	24,656,981	4,005,280	4,058,732	24,603,529
企業債	3,520,874	0	163,892	3,356,982
他会計借入金	1,181,800	4,112	0	1,185,912
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和3年度決算の状況

【給水量及び料金収入】

	令和3年度	令和2年度	比率
給水量	33,313 千m <sup>3</sup>	34,188 千m <sup>3</sup>	97.4
料金収入	1,541,188 千円	1,664,802 千円	92.6

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,891,094	1,825,600	△65,494
営業収益	1,767,885	1,695,307	△72,578
営業外収益	123,189	130,293	7,104
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,807,718	1,396,605	82,075	329,037
営業費用	1,716,793	1,341,351	82,075	293,366
営業外費用	90,405	55,254	0	35,151
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	420,145	179,338	△240,807
企業債	346,000	117,000	△229,000
長期借入金	44,135	40,755	△3,380
雑入	10	0	△10
補助金	30,000	21,583	△8,417

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,725,525	716,818	942,321	66,387
建設改良費	1,344,007	347,121	942,321	54,566
企業債償還金	369,699	369,697	0	2
他会計補助金返還金	11,819	0	0	11,819

(4) 工業用水道

① 事業の概要

		令和4年度上期 (R4.4.1~R4.9.30)	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	比率
工業 用水道	給水量	34,113 千m <sup>3</sup>	33,998 千m <sup>3</sup>	100.3
	料金収入	895,464 千円	903,877 千円	99.1
ゴルフ 練習場	利用者数	30,076 人	26,951 人	111.6
	料金収入	30,372 千円	27,813 千円	109.2
太陽光 発電	電気量	1,556,784Kwh	1,500,048Kwh	103.8
	料金収入	62,271 千円	60,002 千円	103.8

② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	2,272,968	0	2,272,968	1,101,558	1,171,410
営業収益	2,089,493	0	2,089,493	1,086,918	1,002,575
営業外収益	183,455	0	183,455	14,641	168,814
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,664,056	66,820	1,730,876	271,509	1,459,367
営業費用	1,626,828	66,820	1,693,648	263,764	1,429,884
営業外費用	36,708	0	36,708	7,745	28,963
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	1,582,463	0	1,582,463	0	1,582,463
企業債	466,800	0	466,800	0	466,800
長期借入金	31,643	0	31,643	0	31,643
補助金	13,500	0	13,500	0	13,500
工事負担金	1,047,000	0	1,047,000	0	1,047,000
受託工事収入	23,520	0	23,520	0	23,520
資本的支出	3,388,852	2,288,833	5,677,685	305,811	5,371,874
建設改良費	3,023,348	2,288,833	5,312,181	184,472	5,127,709
企業債償還金	151,984	0	151,984	76,339	75,645
他会計借入金償還金	190,000	0	190,000	45,000	145,000
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0
受託工事費	23,520	0	23,520	0	23,520

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高 (R4. 4. 1)	期 中		期末残高 (R4. 9. 30)
		増	減	
資産	26,138,135	7,089,968	6,820,710	26,407,394
企業債	2,424,781	0	76,339	2,348,442
他会計借入金	5,645,374	0	45,000	5,600,374
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和3年度決算の状況

【工業用水道及びゴルフ練習場、太陽光発電】

		令和3年度	令和2年度	比率
工業 用水道	給水量	68,871 千m <sup>3</sup>	67,043 千m <sup>3</sup>	102.7
	料金収入	1,818,536 千円	1,822,946 千円	99.8
ゴルフ 練習場	利用者数	48,643 人	56,253 人	86.5
	料金収入	48,957 千円	56,304 千円	87.0
太陽光 発電	電力量	2,327,664Kwh	2,278,272Kwh	102.2
	料金収入	93,107 千円	91,131 千円	102.2

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	2,276,172	2,317,975	41,803
営業収益	2,089,871	2,156,659	66,788
営業外収益	186,281	161,316	△24,965
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,824,770	1,703,536	66,820	54,414
営業費用	1,743,747	1,623,080	66,820	53,848
営業外費用	80,503	80,456	0	47
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,847,479	1,621,549	△225,930
企業債	504,100	453,000	△51,100
長期借入金	17,275	17,274	△1
補助金	74,400	68,800	△5,600
受託工事収入	4,704	3,903	△801
工事負担金	1,247,000	1,078,572	△168,428

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,820,346	2,530,710	2,288,833	803
建設改良費	4,356,708	2,067,875	2,288,833	0
受託工事費	4,704	3,903	0	801
企業債償還金	168,934	168,932	0	2
他会計借入金償還金	290,000	290,000	0	0

(5) 地域開発事業

① 事業の概要

【駐車場事業】

	令和4年度上期 (R4.4.1~R4.9.30)	令和3年度上期 (R3.4.1~R3.9.30)	比率
利用台数	25,549 台	26,910 台	94.9
料金収入	34,902 千円	36,485 千円	95.7

② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	68,270	0	68,270	38,395	29,875
営業収益	66,596	0	66,596	38,392	28,204
営業外収益	1,654	0	1,654	3	1,651
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	48,076	0	48,076	10,856	37,220
営業費用	41,827	0	41,827	10,831	30,996
営業外費用	5,729	0	5,729	26	5,703
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	10	0	10	0	10
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	44,663	0	44,663	0	44,663
他会計借入金償還金	44,663	0	44,663	0	44,663

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R4.4.1)	期中		期末残高 (R4.9.30)
		増	減	
資産	115,375	56,986	42,250	130,111
他会計借入金	2,781,599	0	0	2,781,599
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和3年度決算の状況

【利用台数及び料金収入】

	令和3年度	令和2年度	比率
利用台数	53,998 台	49,193 台	109.8
料金収入	59,448 千円	58,586 千円	101.5

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	67,503	66,953	△550
営業収益	65,901	65,393	△508
営業外収益	1,582	1,561	△21
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	50,356	40,632	0	9,724
営業費用	44,039	34,897	0	9,142
営業外費用	5,797	5,735	0	62
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	10	0	△10
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	44,447	44,447	0	0
他会計借入金償還金	44,447	44,447	0	0

(6) 流域下水道事業

① 事業の概要

	令和4年度上期 (R4. 4. 1~R4. 9. 30)	令和3年度上期 (R3. 4. 1~R3. 9. 30)	比率
流入水量	23,537 千m <sup>3</sup>	23,373 千m <sup>3</sup>	100.7
負担金収入	1,318,162 千円	1,307,835 千円	100.8

② 予算の執行状況 (令和4年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	7,757,834	0	7,757,834	813,096	6,944,738
営業収益	3,077,329	0	3,077,329	744,370	2,332,959
営業外収益	4,680,485	0	4,680,485	68,726	4,611,759
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	7,514,195	716,840	8,231,035	1,354,781	6,876,254
営業費用	7,252,952	716,840	7,969,792	1,266,443	6,703,350
営業外費用	260,723	0	260,723	88,338	172,385
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,421,295	0	2,421,295	471,779	1,949,516
企業債	384,900	0	384,900	6,400	378,500
補助金	1,708,795	0	1,708,795	465,379	1,243,416
建設負担金	325,100	0	325,100	0	325,100
受託工事収入	2,500	0	2,500	0	2,500
資本的支出	2,666,683	1,590,308	4,256,991	958,946	3,298,045
建設改良費	1,623,075	1,587,340	3,210,415	441,549	2,768,866
受託工事費	2,500	2,968	5,468	0	5,468
企業債償還金	1,041,108	0	1,041,108	517,396	523,712

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R4. 4. 1)	期 中		期末残高 (R4. 9. 30)
		増	減	
資産	103,384,297	4,060,309	6,412,187	101,032,419
企業債	13,189,007	6,400	517,396	12,678,011
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和3年度決算の状況

【流入水量及び維持管理負担金収入】

	令和3年度	令和2年度	比率
流入水量	47,182 千m <sup>3</sup>	46,522 千m <sup>3</sup>	101.4
負担金収入	2,506,742 千円	2,167,007 千円	115.7

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	7,492,335	7,601,842	109,507
営業収益	3,052,814	2,894,616	△158,198
営業外収益	4,439,501	4,707,226	267,725
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	8,112,559	7,361,395	716,840	34,323
営業費用	7,868,741	7,169,103	716,840	△17,202
営業外費用	243,298	192,292	0	51,006
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	5,178,595	3,750,010	△1,428,585
企業債	1,017,400	683,900	△333,500
補助金	3,881,686	2,738,995	△1,142,691
負担金	266,009	317,756	51,747
受託工事収入	13,500	9,359	△4,141

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,147,112	4,524,331	1,590,308	32,472
建設改良費	5,100,059	3,481,420	1,587,340	31,299
受託事業費	25,388	21,247	2,968	1,173
企業債償還金	1,021,485	1,021,485	0	0
国庫補助金返還金	180	179	0	1

## Ⅷ 令和2年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

※本冊子には本県財務諸表のメインである一般会計等の財務諸表のみ添付しています。

その他の財務諸表等は、富山県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.toyama.jp/1105/kensei/kenseiunei/zaisei/kj00010451/index.html>

### ＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### ＜対象範囲＞

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計
- 全体  
上記一般会計等に加え、公営企業会計（6会計）、その他特別会計（3会計）
- 連結  
上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

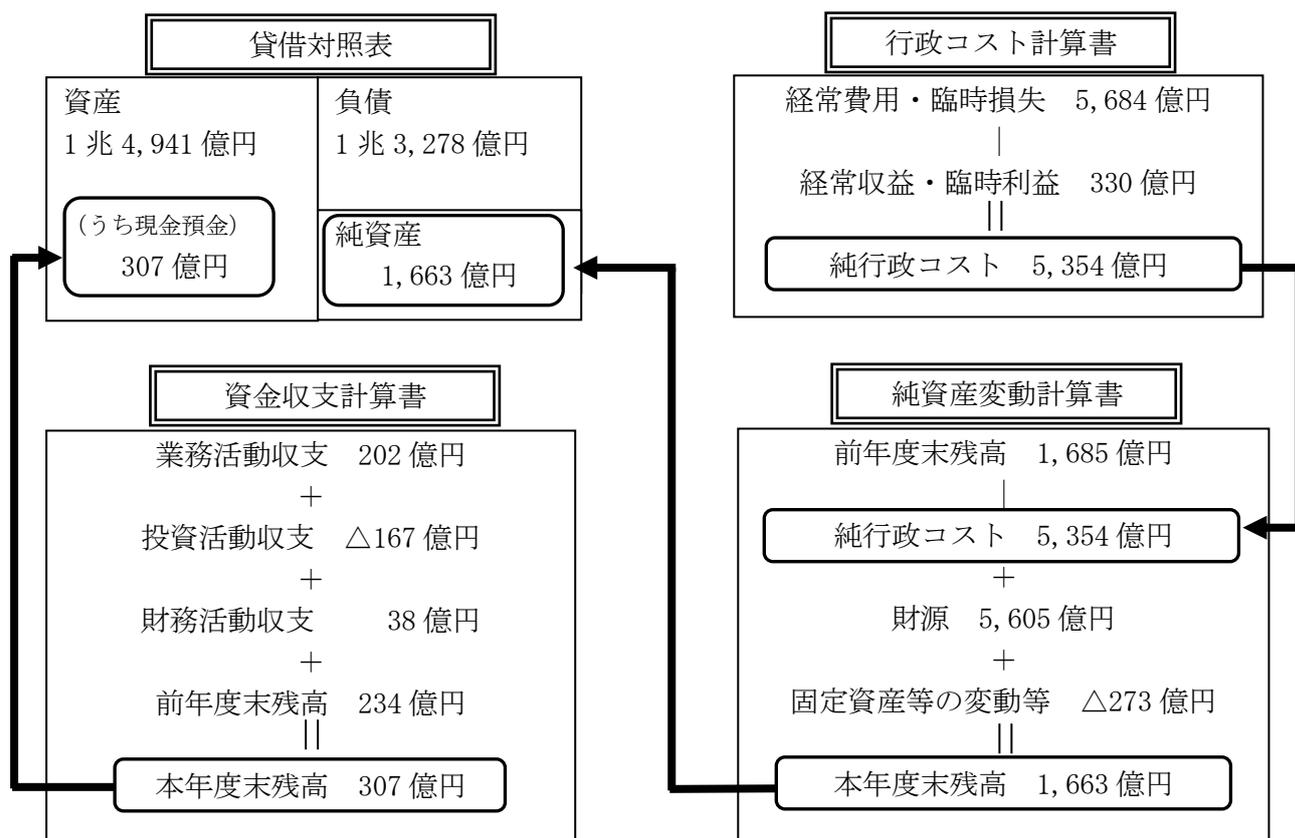
《基準日》

令和3年3月31日（令和2年度末）

《統一的な基準による財務書類》

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

《財務4表の相関関係》



※金額は令和2年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,455,670	固定負債	1,178,316
有形固定資産	1,294,305	地方債	1,064,593
事業用資産	263,215	長期未払金	42
土地	124,073	退職手当引当金	103,641
立木竹	4,283	損失補償等引当金	10,040
建物	355,308	その他	-
建物減価償却累計額	△ 226,317	流動負債	149,508
工作物	12,343	1年内償還予定地方債	139,115
工作物減価償却累計額	△ 8,075	未払金	15
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,147
航空機	615	預り金	1,231
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	-
その他	-	負債合計	1,327,824
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,600	固定資産等形成分	1,462,030
インフラ資産	1,013,307	余剰分(不足分)	△ 1,295,739
土地	376,024		
建物	513		
建物減価償却累計額	△ 344		
工作物	2,046,375		
工作物減価償却累計額	△ 1,430,661		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	21,395		
物品	28,395		
物品減価償却累計額	△ 10,611		
無形固定資産	3,732		
ソフトウェア	713		
その他	3,019		
投資その他の資産	157,633		
投資及び出資金	44,690		
有価証券	11,588		
出資金	33,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,450		
長期貸付金	39,307		
基金	71,100		
減債基金	30,417		
その他	40,683		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 313		
流動資産	38,446		
現金預金	30,684		
未収金	1,650		
短期貸付金	435		
基金	5,925		
財政調整基金	3,100		
減債基金	2,826		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248		
資産合計	1,494,116	純資産合計	166,292
		負債及び純資産合計	1,494,116

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	567,078
業務費用	296,678
人件費	131,293
職員給与費	104,653
賞与等引当金繰入額	9,147
退職手当引当金繰入額	14,047
その他	3,445
物件費等	117,628
物件費	57,128
維持補修費	24,331
減価償却費	36,149
その他	20
その他の業務費用	47,758
支払利息	6,013
徴収不能引当金繰入額	-
その他	41,745
移転費用	270,400
補助金等	166,934
社会保障給付	6,625
他会計への繰出金	96,382
その他	459
経常収益	32,748
使用料及び手数料	9,325
その他	23,423
純経常行政コスト	534,330
臨時損失	1,306
災害復旧事業費	1,126
資産除売却損	181
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	253
資産売却益	87
その他	166
純行政コスト	535,383

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	168,460	1,475,010	△ 1,306,551
純行政コスト(△)	△ 535,383		△ 535,383
財源	560,486		560,486
税収等	450,965		450,965
国県等補助金	109,521		109,521
本年度差額	25,103		25,103
固定資産等の変動(内部変動)		14,291	△ 14,291
有形固定資産等の増加		47,028	△ 47,028
有形固定資産等の減少		△ 102,764	102,764
貸付金・基金等の増加		73,452	△ 73,452
貸付金・基金等の減少		△ 3,425	3,425
資産評価差額	△ 27,271	△ 27,271	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,168	△ 12,980	10,812
本年度末純資産残高	166,292	1,462,030	△ 1,295,739

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	531,033
業務費用支出	260,634
人件費支出	131,489
物件費等支出	81,490
支払利息支出	6,013
その他の支出	41,642
移転費用支出	270,400
補助金等支出	166,934
社会保障給付支出	6,625
他会計への繰出支出	96,382
その他の支出	459
業務収入	551,807
税込等収入	448,757
国県等補助金収入	75,342
使用料及び手数料収入	9,325
その他の収入	18,384
臨時支出	1,126
災害復旧事業費支出	1,126
その他の支出	-
臨時収入	527
<b>業務活動収支</b>	<b>20,175</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	127,885
公共施設等整備費支出	47,028
基金積立金支出	11,540
投資及び出資金支出	316
貸付金支出	69,001
その他の支出	-
投資活動収入	111,160
国県等補助金収入	33,652
基金取崩収入	7,257
貸付金元金回収収入	68,796
資産売却収入	1,398
その他の収入	56
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,725</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	144,305
地方債償還支出	144,069
その他の支出	237
財務活動収入	148,172
地方債発行収入	147,848
その他の収入	324
<b>財務活動収支</b>	<b>3,867</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,317</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>22,137</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,453</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,240</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 9</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,231</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>30,684</b>